

SIP 研究成果の社会実装に向けた 「REIC ハザード・リスク実験コンソーシアム」立ち上がる

平成 29 年 9 月 19 日(火)国立研究開発法人防災科学技術研究所(以下「防災科研」)が推進してきたハザード・リスク情報の社会実装に向けて、REIC を主体とした「ハザード・リスク実験コンソーシアム」の参加説明会が東京駅八重洲ホールにて 48 機関 80 名以上の参加者迎えて開催された。

本コンソーシアムは、防災科研が平成 23 年より開始したハザード・リスク情報の勉強会および昨年度から総合科学技術・イノベーション会議が主導する SIP 防災プログラム(課題 5:災害情報収集システム及びリアルタイム被害推定システムの研究開発)の民間活用を促進することを目指した検討会に参加した企業を中心として企画され、防災科研を初め多くの企業の方々の支援を得て「ハザード・リスク実験コンソーシアム」として立ち上がったものである。

REIC の早山会長による開会の主旨説明後、ハザード・リスクの研究に長年携わり、平成 29 年度防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞された防災科研の藤原広行レジリエント防災・減災研究推進センター長(写真1)の記念講演は、SIP の研究成果の社会実装に多くの期待を込めた内容であった。

会場は、事前の参加申込み者が多く、椅子席のみで満席の状況(写真3)となり一部立ち見も出る程の盛況ぶりであり感心の高さを実感した。

今回の情報提供はハザード・リスク情報の中で最も研究が進んでいるリアルタイム地震被害推定情報を実験的に提供するものとして防災科研の中村洋光主任研究員(写真2)から実験概要と具体的な提供データについての説明では利活用の拡大と可能性を示唆する活発な質疑応答が行われ、参加した損害保険業界や運輸交通さらに建設・コンサル、情報処理業界等多くの産業分野において事業化への期待が膨らむものとなった。

REIC では、緊急地震速報の実用化以来の新たな情報配信実験として、実験参加企業から利活用状況についての報告を求め、データの精度や、通信環境および実運用に向けた多くの課題解決に一定も役割を果たすことが重要である。また、説明会後の交流会においても 70 名以上が参加し異業種間の交流をはじめ、それぞれが情報提供への期待と事業化に向けた議論が活発に交わされた。

今回の「ハザード・リスク実験コンソーシアム」では防災科研が有する多くの研究成果を国民の防災・減災に大きく寄与することへの道程を見極め、今後、REIC の新たな活動の礎を築くべき実験参加者を初め、多くの企業との連携を深め実装化に向けた取り組みを開始した。



(写真1)



(写真2)



(写真3)